

2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 藤原 佐和子
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0857-53-3838

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	4,644	4.4	845	2.4	912	54.6	651	47.3
2018年12月期第1四半期	4,860	0.2	865	0.1	590	19.6	442	19.4

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 962百万円 (%) 2018年12月期第1四半期 87百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	23.96	
2018年12月期第1四半期	16.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	56,163	51,825	89.0
2018年12月期	57,108	52,972	89.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 49,963百万円 2018年12月期 51,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		70.00	70.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	0.5	1,850	0.7	2,050	5.2	1,450	1.3	53.31
通期	20,000	2.5	3,750	0.9	4,150	0.9	2,950	0.7	108.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	27,231,257 株	2018年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	59,217 株	2018年12月期	12,829 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	27,201,358 株	2018年12月期1Q	27,218,988 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の各種指標が依然として高水準ではありますが、やや陰りが見られることや、中国の経済成長率が鈍化したことや英国のEU離脱問題に絡み欧州地域も足踏み状態となっていることなど総じて力強さを欠く状況となりました。わが国経済は、比較的安定して推移しておりますが、海外の景気動向を反映し企業業績の悪化が懸念されることや、原油価格の上昇など先行きの不透明感が増加しました。

このような経営環境の中、当社グループにおいては国内向け各製品の出荷が対前年比で横ばいではあったものの、海外顧客向けの出荷については在庫調整などの動きが見られたことからやや減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,644百万円（前年同四半期比4.4%減少）となりました。利益面では営業利益が845百万円（前年同四半期比2.4%減少）となり、経常利益は受取利息などの収益に加えて為替環境が比較的安定的に推移したため為替差損の発生が抑制されたことから912百万円（前年同四半期比54.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益が増加したことから651百万円（前年同四半期比47.3%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,032百万円減少し44,389百万円となりました。その主な要因は、配当金や法人税の支払いにより現金及び預金が1,059百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し11,773百万円となりました。その主な要因は、設備投資により有形固定資産が71百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し4,337百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が237百万円増加したこと、法人税の支払いにより未払法人税等が301百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,146百万円減少し51,825百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が247百万円増加したこと、利益剰余金が配当金の支払などにより1,253百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益903百万円や仕入債務の増加による241百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額513百万円などのキャッシュ減少要因により981百万円の収入（前年同四半期867百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預け入れにより136百万円の支出、生産設備など有形固定資産の取得による233百万円の支出などにより373百万円の支出（前年同四半期55百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払1,890百万円、自己株式の取得による129百万円の支出により2,020百万円の支出（前年同四半期1,345百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,371百万円減少し20,907百万円（前年同四半期20,878百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月8日付の「2018年12月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,398	34,339
受取手形及び売掛金	4,757	4,702
たな卸資産	4,980	4,918
その他	298	441
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	45,422	44,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,753	4,712
機械装置及び運搬具(純額)	1,782	1,889
土地	3,186	3,186
建設仮勘定	31	46
その他(純額)	163	154
有形固定資産合計	9,918	9,989
無形固定資産		
土地使用権	407	409
その他	39	36
無形固定資産合計	447	446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230	1,266
繰延税金資産	54	37
その他	124	122
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	1,320	1,338
固定資産合計	11,686	11,773
資産合計	57,108	56,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194	2,432
設備関係支払手形	266	523
未払金	538	421
未払法人税等	579	278
賞与引当金	19	79
役員賞与引当金	30	7
その他	262	350
流動負債合計	3,891	4,094
固定負債		
退職給付に係る負債	201	204
その他	43	37
固定負債合計	244	242
負債合計	4,136	4,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	25,370	24,117
自己株式	△22	△151
株主資本合計	49,663	48,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	213
為替換算調整勘定	1,074	1,321
退職給付に係る調整累計額	150	148
その他の包括利益累計額合計	1,411	1,683
非支配株主持分	1,897	1,862
純資産合計	52,972	51,825
負債純資産合計	57,108	56,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,860	4,644
売上原価	3,472	3,262
売上総利益	1,387	1,382
販売費及び一般管理費	522	537
営業利益	865	845
営業外収益		
受取利息	82	95
受取地代家賃	26	27
その他	9	5
営業外収益合計	118	129
営業外費用		
為替差損	378	47
賃貸収入原価	10	13
売上債権売却損	2	-
その他	1	0
営業外費用合計	393	61
経常利益	590	912
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	8	9
特別損失合計	8	9
税金等調整前四半期純利益	582	903
法人税、住民税及び事業税	132	243
法人税等調整額	1	5
法人税等合計	133	248
四半期純利益	448	654
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	442	651

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	448	654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	25
為替換算調整勘定	△382	283
退職給付に係る調整額	-	△1
その他の包括利益合計	△535	308
四半期包括利益	△87	962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48	923
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	582	903
減価償却費	216	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	60
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△82	△95
為替差損益 (△は益)	280	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	8	9
売上債権の増減額 (△は増加)	186	54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19	87
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46	241
その他	93	△20
小計	1,291	1,459
利息及び配当金の受取額	40	34
事業構造改善費用の支払額	△46	-
法人税等の支払額	△418	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	867	981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,568	△1,384
定期預金の払戻による収入	2,684	1,247
有形固定資産の取得による支出	△176	△233
無形固定資産の取得による支出	△0	△3
投資有価証券の売却による収入	1	-
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△129
配当金の支払額	△1,345	△1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△2,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△846	△1,371
現金及び現金同等物の期首残高	21,725	22,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,878	20,907

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行及び資本効率の向上を図ると共に、株主の皆様への利益還元を充実させるために自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.37%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3億円(上限)
- (4) 取得期間 2019年5月13日から2019年7月31日まで